

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

4 組合員数増減の諸要因

組合員数増減の主要因

八一年には対前年比では単一労働組合員数は約一〇万二〇〇〇人、単位労働組合員数は約一万五〇〇〇人ふえた。こうした組合員数の変化は、既設組合(八〇年六月末日までに設立されていた組合)における組合員数の増減と、八〇年七月～八一年六月末日までの時期における組合の新設・解散による組合員数の増減の総合された結果である。

第73表にみるとおり、八一年の新設組合員数は約二三万五〇〇〇人で、そのうち組織の変更および分裂にともなう組合の形式上の新設をのぞいた実質的新設組合員数は約一万六〇〇〇人であった。これにたいして解散組合員数は約二万人、実質的解散組合員数は約八万人で、実質的新設組合員数は実質的解散組合員数を約三万六〇〇〇人上回った。したがって、八一年における単位組合員数の増加分一万五〇〇〇人のうち約七万九〇〇〇人(六八・三%)は既設組合の組合員数の増加によってもたらされたものであった(第73表)。

要因別・産業別にみた組合員数の増減

八一年には、先にみたとおり農林・漁業・水産養殖業、鉱業、運輸・通信業をのぞくすべての産業で前年にくらべて組合員数がふえたが、これら組合員数がふえたすべての産業と運輸・通信業においては、実質的新設組合員数が実質的解散組合員数を上回った。とりわけ大きく上回ったのは卸売・小売業(約一万二〇〇〇人)、製造業(約八〇〇〇人)、建設業(約六〇〇〇人)であった(第74表)。

企業規模別実質的新設・解散組合員数

八一年における民営企業の単位組合員数の増加分一万二〇〇〇人のうち実質的新設組合員数と実質的解散組合員数の差し引きによって増加した分は、第75表にみるとおり約三万六〇〇〇人であった。この増加分のうち、民営企業労働組合員数の五六・四%までを占める一〇〇〇人以上規模の企業の組合員数は、八五七七人(二三・七%)にすぎず、その他はそれ以下の規模の企業におけるものであった(第75表)。

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
